

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年2月28日

【事業年度】 第61期(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)

【会社名】 株式会社共立

【英訳名】 KIORITZ CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北爪靖彦

【本店の所在の場所】 東京都青梅市末広町一丁目7番地2

【電話番号】 (0428)32 6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 栗原 彪

【最寄りの連絡場所】 東京都青梅市末広町一丁目7番地2

【電話番号】 (0428)32 6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 栗原 彪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
売上高 (千円)	53,839,625	58,314,104	60,003,538	62,096,586	62,341,090
経常利益 (千円)	1,353,330	2,755,198	2,922,072	3,293,143	3,305,317
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	496,017	796,811	1,132,158	1,677,522	1,642,646
純資産額 (千円)	23,594,675	22,494,709	23,450,599	24,789,684	26,264,541
総資産額 (千円)	60,016,902	58,972,201	58,838,617	56,608,312	58,158,453
1株当たり純資産額 (円)	341.74	325.82	339.77	359.35	380.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.18	11.54	16.40	24.31	23.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.3	38.1	39.9	43.8	45.2
自己資本利益率 (%)	2.1		4.9	7.0	6.4
株価収益率 (倍)	18.5		7.6	8.1	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,517,029	3,990,919	2,991,924	4,317,132	3,141,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,427,021	2,173,979	2,468,668	3,175,726	3,428,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	504,472	1,812,874	936,113	2,759,029	137,424
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,369,001	6,450,796	6,050,711	4,278,865	3,857,733
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,745 (513)	1,700 (504)	1,675 (555)	1,712 (573)	1,699 (609)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第58期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第58期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第60期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
売上高 (千円)	32,565,527	33,270,564	34,577,335	35,245,094	36,394,139
経常利益 (千円)	363,357	1,909,335	2,217,975	1,534,555	1,269,905
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	89,772	892,121	1,042,228	816,782	889,951
資本金 (千円)	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759	5,207,759
発行済株式総数 (株)	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472	69,042,472
純資産額 (千円)	19,762,484	18,664,318	19,590,151	20,625,813	21,593,622
総資産額 (千円)	38,710,926	39,250,207	40,215,581	41,111,548	43,028,347
1株当たり純資産額 (円)	286.24	270.34	283.84	298.99	313.11
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.30	12.92	15.10	11.84	12.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.1	47.6	48.7	50.2	50.2
自己資本利益率 (%)	0.5		5.4	4.1	4.2
株価収益率 (倍)	102.3		8.2	16.7	21.5
配当性向 (%)	230.7		19.9	42.2	38.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	710 (166)	700 (153)	713 (133)	700 (113)	707 (108)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、第58期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第58期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第60期の1株当たり配当金5円には、特別配当2円を含んでおります。

5 第60期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和22年 9月 東京都杉並区に創立。(社名：共立農機株式会社)
9月 共立手動散粉機の生産を開始。
- 昭和23年 1月 横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。
- 昭和24年 4月 三鷹市に三鷹工場を設置。
- 昭和26年 7月 本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機を生産を開始。
- 昭和30年 6月 発動機を生産を開始。
- 昭和31年 6月 共立スピードスプレーヤを生産を開始。
- 昭和35年 6月 共立パワーサイセ(刈払機)を生産を開始。
11月 株式を東京地区店頭公開。横須賀工場JIS工場認定。
- 昭和36年 1月 四国共立エコー(株)設立。
10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
11月 両毛共立エコー(株)を設立。(平成14年12月 東部共立エコー(株)と合併)
12月 東北共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和37年 2月 信越共立エコー(株)を設立。
2月 北海道共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
6月 中部共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
12月 近畿共立エコー(株)を設立。
- 昭和38年 3月 九州共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
6月 共立エコーチェンソーを生産を開始。
- 昭和39年 2月 北陸共立エコー(株)を設立。
6月 メキシコシティにメキシコ共立(株)を三井物産(株)他と合併設立。(平成7年10月閉鎖)
9月 岩手県に盛岡工場を設置。
- 昭和43年 5月 中国共立エコー(株)を設立。
10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
10月 関東共立エコー(株)を設立。
11月 株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和45年10月 共立エコー物産(株)を三井物産(株)と合併設立。
- 昭和46年 8月 (株)共立に社名変更。
- 昭和47年11月 米国イリノイ州に米国共立(株)(現エコー・インコーポレイテッド)を三井物産(株)と合併設立。(現・連結子会社)
- 昭和49年12月 追浜工業(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和54年 6月 パワーブローの生産を開始。
7月 スイス・フラン建転換社債発行。(2,000万SF)

- 昭和55年 6月 中部共立エコー(株)に北陸共立エコー(株)を吸収合併。
6月 近畿共立エコー(株)、中国共立エコー(株)、四国共立エコー(株)の三社を合併し西部共立エコー(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和56年 2月 青梅市に東京工場を設置。水平対向2気筒チエンソーの生産を開始。
- 昭和59年 6月 ロボット枝打機、動力噴霧機、縦形シリンダーチエンソーの生産を開始。
12月 第1回物上担保附転換社債発行。(35億円)
- 昭和60年 11月 ゴールデンイーグルディストリビューティングを買収。(現・連結子会社)
12月 双伸工業(株)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和62年 2月 (株)ニューテックを設立。(現・連結子会社)
12月 ロボットスプレーカ、高圧洗浄機の生産を開始。
- 平成2年 3月 東京都青梅市に本社事務棟を建築、本店(本社)を移転。青梅第2事業所(物流センター)を建築。
6月 エコーレンテックス(株)を設立。(現・連結子会社)
- 平成4年 2月 オートデコンプ式刈払機の生産を開始。
3月 東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂物流倉庫を建築。
- 平成6年 6月 バッテリー式刈払機およびバッテリー式ヘッジトリマーの生産を開始。
ケーブル誘導式無人スピードスプレーヤを開発。
9月 ISO9000シリーズ認証取得。
- 平成7年 2月 畦草刈機の生産を開始。
6月 共立エコー物産(株)を吸収合併。
8月 エンジン生産2,000万台達成。
- 平成8年 10月 円筒横型焼却炉の生産を開始。
- 平成9年 5月 長野市綿内に長野工場を設置。
9月 創立50周年。刈払機SRM200・JAK21シリーズ発売。
- 平成10年 4月 チャールスタウンパワーエクイップメントを買収。(現・連結子会社)
- 平成11年 10月 エンジン生産2,500万台達成。「30キャンペーン」展開。チェンソー01シリーズ発売。
11月 米国カルフォルニアの排ガス第二次規制をクリアしたエンジンの生産を開始。
- 平成12年 10月 エンジン起動時の引く力が従来の1/3の画期的リコイルスタータ(i-start)を開発。
- 平成13年 6月 横須賀工場がISO14001の認証を取得。
- 平成13年 10月 全米第二次排ガス規制対応エンジンの生産を開始。
- 平成13年 12月 関東共立エコー(株)は東部共立エコー(株)に商号変更し、信越共立エコー(株)と営業を統合。
- 平成14年 11月 2005年全米排ガス規制対応2サイクルガソリンエンジン開発。
- 平成14年 12月 東部共立エコー(株)を存続会社として、東部共立エコー(株)と両毛共立エコー(株)が合併。
(現・連結子会社)
- 平成15年 1月 エンジン生産3,000万台達成。
7月 長野工場の生産機能を盛岡工場に移管。
- 平成16年 3月 大阪・名古屋証券取引所市場第一部上場廃止
4月 中国深圳市に共立愛可機械(深圳)有限公司を設立(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社20社で構成され、農林業用機械(林業機械、農業用管理機械)の製造、販売を主な事業の内容とし、更に一般機械器具の製造・販売、レンタル等を行っています。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

林業機械部門及び農業用管理機械部門(林業機械、農業用管理機械)

当社で製造および商品の仕入れをしております。

部品の一部については、子会社から仕入れています。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 追浜工業(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド

当社で販売するほか国内販売子会社、海外子会社、主要株主(法人)、主要株主が議決権の過半数を有する会社を通じて販売しております。

また、当社で製造した製品のレンタルを子会社が行っています。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、エコーレンテックス(株)

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント

「主要株主(法人)」 三井物産(株)

「主要株主が議決権の過半数を有する会社」 米国三井物産(株)

その他部門(一般機械器具、小型2サイクルエンジン)

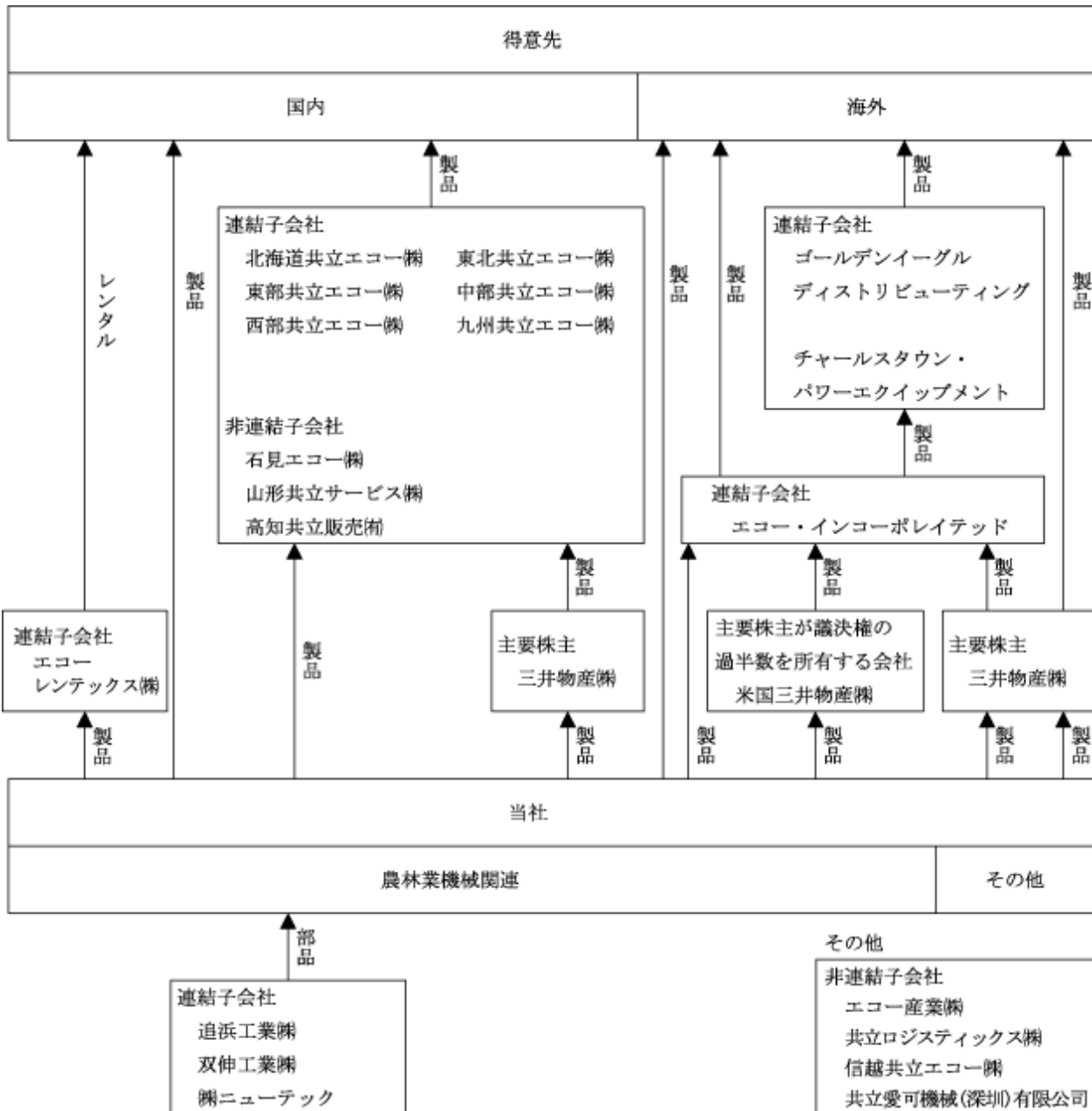
当社で製造および商品の仕入れを行い販売するほか、国内販売子会社を通じて販売されています。

〔主な関係会社〕

「国内子会社」 東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、エコーレンテックス(株)

「海外子会社」 エコー・インコーポレイテッド

事業の系統図は次の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員 の 兼任等		資金援助	設備 の 賃 貸 借	営業上の 取引
					当社 役員	当社 従業員			
人	人								
(連結子会社) エコー・イン コーポレイテッド (注)2(注)4	アメリカ・ イリノイ 州・レイク ズーリック	千米ドル 21,000	農 林 業 機 械 の 製 造 販 売	79.5	6	3	なし	無	当社製品のアメリカ での製造販売
ゴールデンイーグル ディストリビューティング	アメリカ・ カリフォル ニア州・ロ ックリン	千米ドル 58	農 林 業 機 械 の 販 売	81.9 (81.9)		1	なし	無	当社製品のアメリカ での販売
チャールスタウン・パワー エクイップメント	アメリカ・ イリノイ 州・セント チャールズ	千米ドル 701	同上	100.0 (100.0)		1	なし	無	当社製品のアメリカ での販売
北海道共立エコー(株)	北海道 札幌市	25	同上	100.0	2	2	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	当社製品の国内販 売
東北共立エコー(株)	宮城県 仙台市	28	同上	100.0	1	4	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	同上
東部共立エコー(株) (注)2	東京都 青梅市	53	同上	100.0	1	4	なし	有	同上
中部共立エコー(株)	愛知県 西春日井郡	23	同上	100.0	2	2	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	同上
西部共立エコー(株)	岡山県 岡山市	50	同上	100.0	1	4	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	同上
九州共立エコー(株)	福岡県 大野城市	20	同上	100.0	1	4	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	同上
追浜工業(株) (注)2	東京都 青梅市	25	農 林 業 機 械 の 製 造 と 販 売	100.0	1	3	当社は設備資 金の貸付をし ている	有	当社製品の部品製 造
双伸工業(株)	東京都 青梅市	20	同上	100.0	1	4	なし	有	同上
エコーレンテックス(株)	東京都 青梅市	50	農 林 業 機 械 の レ ン タ ル ・ 技 術 サ ー ビ ス	100.0	1	3	当社は設備資 金及び運転資 金の貸付をし ている	有	当社製品のレンタ ル・技術サービス
(株)ニューテック	東京都 青梅市	20	農 林 業 機 械 の 製 造 と 販 売	100.0	1	4	当社は運転資 金の貸付をし ている	有	当社製品の部品製 造

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を表示しています。

2 エコー・インコーポレイテッド、東部共立エコー(株)及び追浜工業(株)が特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 エコー・インコーポレイテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	29,226,545千円
経常損益	1,435,612 "
当期純損益	984,494 "
純資産額	5,652,986 "
総資産額	15,833,692 "

5 重要な債務超過の状況にある会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年11月30日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	926 (585)
販売部門	529 (7)
全社(共通)	244 (17)
合計	1,699 (609)

- (注) 1 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理・技術部門に所属しているものであります。
- 2 従業員は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成16年11月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
707 (108)	40.8	18.2	6,552,780

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、共立労働組合(組合員数447名)と称し、上部組織としてはJAMへオブザーバー加盟しております。また、連結子会社には労働組合がありません。

労使関係は概ね良好で、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復を牽引してきた輸出が下半期に入って鈍化の兆しをみせましたが、設備投資や個人消費など、内需は堅調に推移し、総じて回復基調が続きました。また米国経済は個人消費と設備投資を中心として成長を維持し、ユーロ圏景気も外需に支えられて緩やかな回復が続き、中国を中心として急成長を続けるアジアが加わって、世界的に景気は好調に推移しました。為替相場は円高ドル安が更に進み、対ユーロは前期来の円安状態が続きました。

国内農業は農業従事者の高齢化、農家戸数や耕地面積の減少、農業規模の二極化などの構造的な変化に加え、農産物の市場開放圧力など、引き続き多くの問題を抱える中で、相次ぐ台風などにより各地で大きな作物被害に見舞われ、また米価を中心に農産物価格が低迷するなど、更に厳しい環境に置かれました。また、農業機械市場では流通在庫の圧縮が進み、流通段階での購買が需要期により集中する、いわゆる「当用期買い」傾向がより顕著になりました。

このような環境のもと当社グループは、国内市場に対しては、楽にエンジンを始動させる装置「iスタート」の製品ラインアップの拡充を始め、排ガス自主規制適合エンジンを搭載し、「もっと軽く、より安全に、そして使いやすく」をコンセプトに開発した新製品を次々に投入するとともに、防除機械技術を核とした農業用管理機械の開発、販売にも注力しました。また、戦略製品「Go!Go!商品」8型式の発売や、当社製品に直接ユーザーが親しんでもらう「共立ふれあい感謝祭り」を各地で開催するなど、積極的な販売戦略を展開しました。

海外市場においては、2005年まで年々排ガス規制が強化される米国市場に加え、昨年8月から排ガス規制が実施された欧州にもいち早く規制適合エンジン搭載製品を投入し、市場での当社エンジン技術への信頼を高めるとともに、宣伝活動や新市場開拓にも積極的に取り組みました。

生産面では、エンジン排ガス規制対応及び品質と生産性向上のための設備投資などの諸施策を実行するとともに、昨年4月、中国深圳市に現地生産子会社「共立愛可機械(深圳)有限公司」を設立し、11月から本格的に生産を開始しました。エンジン生産の中核となる国内各工場と、当社グループ生産活動の大きな柱として当期中に生産累計台数1000万台を達成した米国のエコー・インコーポレイテッドに、新たに中国の生産拠点が加わり、エンジン製品生産量拡大への対処とコスト削減のための盤石な体制が整いました。

また、青梅本社と盛岡地区に分かれていた大型機器本部の開発・生産機能を盛岡地区に統合してスピードスプレーヤや乗用管理機などの中・大型農業用管理機械の効率的な開発・生産体制を整備し、物流面では、大型倉庫を盛岡地区に新築し、分散していた製品倉庫を集約して物流効率の改善を図ったほか、開発、生産、営業、管理などあらゆる場面で業務の品質や効率向上、総原価低減に努めました。

以上のような事業展開を行いました結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は623億41百万円となり、前連結会計年度(620億96百万円)に比べ2億44百万円(0.4%)増加し、4期連続の増収となりました。

利益面では、経常利益は33億5百万円となり、前連結会計年度(32億93百万円)に比べ12百万円(0.4%)増加し、当期純利益は16億42百万円となり、前連結会計年度(16億77百万円)に比べ34百万円(2.1%)減少しました。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別業績は次のとおりであります。

林業機械部門

国内では、刈払機については、刈払作業の安全に寄与するブレーキ付き刈払機を始め、軽量と使い易さを追求した畔草刈機「てがーる」、傾斜地作業に最適な刈刃角度可変式刈払機「共立シェイカー」などの新製品を投入しましたが、国内農業の構造的変化と主にホームセンター向けの需要低迷の中で売上は減少しました。一方、チェンソーは「iスタート」付き軽量チェンソーの新製品を中心に好調に推移しました。

北米では、積極的な販売戦略に加え、比較的安定した天候に恵まれ、特に大型ハリケーンの影響で需要が増加したチェンソーを始めとして、全ての主要機種群で現地通貨での売上は伸長しました。

また、欧州では刈払機が前期の早魃による流通在庫増が大きく響き低調でしたが、チェンソーは「iスタート」の海外向け愛称「エフォートレス・スタート(Effortless start)」付きの軽量チェンソーなどの新製品を中心に好評で売上増となり、アジア、中南米などでは刈払機、チェンソーとも大きく伸長しました。

その結果、この部門の売上高は276億92百万円となり、前年同期に比べ5億99百万円(2.2%)増加しました。

農業用管理機械部門

国内では、農業に関する安全、環境問題から防除機を取り巻く環境が厳しくなる中、最軽量・低騒音・低振動の背負動力噴霧機、自己故障診断装置付きのラジコン動噴シリーズ、大風量・低騒音の中型スピードスプレーヤなどの新製品を投入して防除機は伸長しましたが、建設業向け機械などのその他の管理機械が総じ

て振るわず、売上は減少しました。

北米ではプロ仕様最上級パワーブローの投入による品揃えの充実を図り、堅調な伸びを示しましたが円換算売上高は円高ドル安により減少しました。

その結果、この部門の売上高は208億75百万円となり、前年同期に比べ4億99百万円(2.3%)減少しました。

その他部門

国内、海外ともアフターサービス用部品などが伸長しました。

その結果、北米において円高による目減りはありましたものの、この部門の売上高は137億73百万円となり、前年同期に比べ1億44百万円(1.1%)増加しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内売上高は、積極的販売戦略の展開によって305億70百万円、前年同期に比べ3億49百万円増加しました。営業利益は28億85百万円、前年同期に比べ6億14百万円減少しました。

北米

製品ラインアップの充実に加え、エンジン排ガス規制への着実な対応と積極的な拡販努力により、ドル建売上高は増加致しましたが、前期に比べ円高ドル安に推移したことにより売上高は317億70百万円、前年同期に比べ1億4百万円減少しました。営業利益は原価低減により22億5百万円、前年同期に比べ5億23百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは31億41百万円の収入(前年同期に比べ11億75百万円減)、投資活動で34億28百万円の支出(前年同期に比べ2億53百万円増)となり、フリー・キャッシュ・フローは2億87百万円のマイナスとなりました。また、財務活動で1億37百万円の支出(前年同期に比べ26億21百万円減少)となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ4億21百万円減少し38億57百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が29億40百万円で、資産及び負債の増減においては、たな卸資産、仕入債務が増加しました。また法人税等の支払額が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、建物、機械等有形及び無形固定資産の取得に伴う支出等34億28百万円で、主に営業活動によるキャッシュ・フローで賄いました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは株主配当金による支出等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) (千円)	前年同期比(%)
林業機械	19,061,430	1.0
農業用管理機械	10,489,150	3.2
その他	13,137,643	22.0
合計	42,688,223	6.2

- (注) 1 金額は、標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日) (千円)	前年同期比(%)
林業機械	27,692,087	2.2
農業用管理機械	20,875,832	2.3
その他	13,773,171	1.1
合計	62,341,090	0.4

- (注) 1 各部門別の主な製品
 (1) 林業機械.....チェーンソー、刈払機
 (2) 農業用管理機械...背負動力散布機、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、パワーブロワー
 (3) その他.....小型2サイクルエンジン、補用部品
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ホームデポ(株)	12,370,049	19.9	12,414,296	19.9

3 【対処すべき課題】

世界的な排ガス規制に対応する小型2サイクルエンジン技術を核とした屋外作業機械分野、防除機械技術を核とする中・大型農業機械分野、及びその他農林業・造園・環境整備等の市場に向けて、高度な技術力を駆使して顧客ニーズ密着型の製品を、顧客重視のマーケティング活動を通じて開発し、規制の強化やユーザーの高齢化など市場環境の変化に即応し、着実に成果を挙げ続ける企業体質を創り上げ、事業の拡大を図ってまいります。

更に、品質方針「お客様に満足される商品とサービスを提供する」の下に開発、生産、販売、物流、管理などの業務全般に亘る品質向上活動を継続し、ブランド力の強化に努めるとともに、製造原価の低減はもとより、全ての業務プロセスにおける能率や経費効率などの改善により総原価低減を図って、熾烈化する市場競争に対処して行く所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財務状況及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のとおりであります。なお、次のうち、将来に関する事項は当連結会計年度末（平成16年11月30日）現在において判断したものであります。

(1) 為替相場の変動について

当社グループの売上高の約5割が北米地域での米ドルによる売上であるため、為替相場が円高ドル安になった場合には売上高及び利益とも減少することとなります。このため、海外生産の拡大や部品材料の海外調達、並びに為替予約等によるリスクヘッジなどの対応をしておりますが、為替相場の変動による業績への影響を完全に回避する事はできません。

(2) 異常気象などについて

冷害、台風、洪水などにより国内農産物に大規模な被害がもたらされた場合は、国内農家の収入が減少し、当社グループの国内の主な販売先である農家の購買力が減衰することがあり、また、国内、海外とも、旱魃などにより植物の生長が著しく妨げられた場合は、草刈り作業の減少を招き、当社グループの主力商品である刈払機の需要低下につながるなど、異常気象が当社グループの売上高に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国内農業について

当社グループの主要な市場の一つである国内農業分野において、米の生産調整、あるいは農産物輸入自由化など、政府の政策によっては農業構造が大きく変化して当社グループが製造、販売する商品の需要が大幅に低下し、国内売上高が減少する可能性があります。

(4) 各国規制について

米国、欧州で既に実施されている小型エンジンの排気ガス規制などを始め、当社グループが製造、販売する商品に関わる安全や環境などについての世界各国の規制がさらに強化された場合に、規制に適合するための開発費用や生産設備投資などに相当の費用がかかる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株) 共立	エコー・インコーポレイテッド	アメリカ	刈払機 パワーブロー チエンソー	1 製造・技術的知識及び ノウハウの提供 2 製造権、販売権の許諾	平成14年5月31日 から 平成17年5月31日 まで

(注) 上記については製造技術指導料として売上の2%程度を受けとっています。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発部門では、当社の経営方針であり且つ品質方針である「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を目標として、小型2ストロークエンジン搭載ハンドヘルド製品・中大型防除機製品の製品開発を各グループ部門分担の基に実施しております。

中大型防除機製品は中大型機器本部開発部が担当し、小型2ストロークエンジン製品は開発本部が担当し、それぞれの専門性の向上、国内外のお客様のニーズに合った製品の迅速な開発を目指す体制を構築し、効果ある研究開発を着実に進めております。

小型2ストロークエンジン製品部門では、当社独自のエンジン技術及び製造技術のさらなる向上に向けエンジン部門を中心に研究・活動をしております。

小型製品部門においては、顧客のニーズ、環境、使い易さ等を追求した、製品の開発を行っております。これらエンジン部門・製品部門の成果として、当社独自技術による米国・欧州排気ガス規制の達成、欧州振動・騒音規制への対応、国内排気ガス自主規制等環境対応を図ると同時に、軽量・安全性・使い易さを追求し お客様の満足度向上を目指し 製品開発を行っております。

中大型防除機製品は顧客のニーズに合わせ乗用化と使い易さを追求、水田・畑作・果樹・ハウス・山間部傾斜地等に合う製品開発を進めております。

当社61期はラジコン動噴にマイクロコンピューター制御式自己診断装置など新機能を織り込み、一新された新シリーズを完成し、作業能率の向上、作業者の快適な作業環境を実現した製品を開発いたしました。さらに昨今のドリフト対策・安全対策等にも積極的に取り組み、農業のニーズに合った製品の開発を実施しております。

当社グループにおける研究開発は積極的に公的機関・大学研究部門・その他組織と連携し共同研究を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は、グループ全体で29億65百万円であります。

なお、研究開発活動に関わる費用は業務の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析を行っております。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

資産の部は合計で前年同期に比べ15億50百万円増加しました。

流動資産は前年同期とほぼ同じ水準になっております。

固定資産は、生産合理化設備等の積極的投資により有形固定資産が前年同期に比べて7億6百万円増加、また、株式等の時価評価等により投資有価証券が前年同期に比べて8億17百万円増加しました。

負債の部は前年同期と同水準となりました。

資本の部は当期純利益16億42百万円、配当金支払3億44百万円及びその他有価証券評価差額金4億33百万円の増加等によって、前年同期に比べ14億74百万円増加しました。

(2) 経営成績の分析

売上高は623億41百万円となり、前年同期に比べ2億44百万円(0.4%)増加し、4期連続で増収となりました。

売上高は増加しましたが円高ドル安による利益の減少が大きく、営業利益は34億82百万円となり、前年同期に比べ1億6百万円(3.0%)減少しました。

経常利益は、受取配当金が増加したこと等により、33億5百万円となり、前年同期に比べ12百万円(0.4%)増加、4期連続の増益となりました。

当期純利益は主に投資有価証券売却益による特別利益の増加がありましたが、製品回収・無償修理費用の計上などによる特別損失の増加により16億42百万円となり、前年同期に比べ34百万円(2.1%)減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産性向上、急速な技術革新等に対処するため林業機械及び農業用管理機械部門を中心に35億78百万円の設備投資を実施しました。

林業機械、農業用管理機械及びその他の部門における主な設備投資は、生産合理化設備及び新製品の生産に伴う金型などであります。

国内では、合理化設備等導入のための建物、生産設備、金型等に28億05百万円、米国では生産設備に7億72百万円の設備投資を行いました。

なお、経常的に発生する機械装置を中心とした設備の更新による固定資産除却損を1億61百万円計上しました。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 または 業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用 管理機械	チェーン ソー・刈 払機・農業 用管理機 械生産設 備	586,849	1,282,078	46,904 (25,978)	384,905	2,300,738	161
盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	"	チェーン ソー・刈 払機・農業 用管理機 械生産設 備	1,279,307	722,783	69,763 (100,760)	797,638	2,869,492	268
本社 (東京都青梅市)		管理・技術 ・開発業務	854,606	81,294	390,378 (23,090)	281,019	1,607,297	264
青梅第二事業所 (東京都青梅市)		物流管理業 務	300,507	4,903	1,401,758 (6,611)	8,866	1,716,035	14
瑞穂物流倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂 町)		物流管理業 務	262,315	95	788,606 (3,081)	2,934	1,053,951	
製品試験場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎 町)	農業用 管理機械	試験業務	6,135		663,096 (85,944)		669,231	
長野賃貸設備		鑄造設備 他	294,464	38,844	563,613 (7,996)	11,900	908,822	

(注) 1 「その他」のうち主なものは金型です。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
シリンダー加工ライン	一式	7	29,676	156,014	リース契約
二軸CNC旋盤	一式	7	22,356	63,929	"
精密CNC旋盤	3セット	7	17,496	22,596	"
ピストン加工ライン	一式	7	16,530	43,673	"
ターニングセンターラ イン	一式	7	7,932	16,375	"

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 または 業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北共立 エコー(株)	本社 他 (宮城県 仙台市他)	林業機械 農業用 管理機械	チエンソ ー・刈払 機・農業 用管理機 械販売	89,989	520	671,482 (14,001)	13,219	775,210	56
エコーレン テックス(株)	本社 他 (東京都 青梅市他)	"	チエンソ ー・刈払 機・農業 用管理機 械レンタル・技術 サービス	1,728		()	431,940	433,669	36
追浜工業(株)	本社 他 (神奈川県 横須賀市)	"	チエンソ ー・刈払 機・農業 用管理機 械用部品 製造設 備・販売	551,319	451,213	711 (12)	90,488	1,093,732	74
その他連結 販売会社 5 社		"	チエンソ ー・刈払 機・農業 用管理機 械販売	157,594	2,068	635,307 (20,515)	22,199	817,169	253

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 または 業務内容	帳簿価額(千円)					従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エコー・イン コーポレイテ ッド	本社 他 (米国イリ ノイ州レ イクズー リック)	林業機械・ 農業用 管理機械	チエンソ ー・刈払 機・農業 用管理機 械製造設 備・販売	1,422,274	386,069	420,820 (167,959)	345,162	2,574,325	415

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却および除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	本社 (東京都青梅市)		建物附属設備他	177,700		自己資金	平成16年12月	平成17年11月
			検査測定器具他	74,410			平成16年12月	平成17年8月
	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	建物附属設備他	104,800	780	自己資金	平成16年12月	平成17年8月
			加工設備	220,850			平成16年10月	平成17年8月
			鋳造設備	163,700			平成16年12月	平成17年11月
			組立設備	15,500			平成16年12月	平成17年3月
			検査測定器具他	10,000			平成16年12月	平成17年6月
	盛岡工場 (岩手県滝沢村)	林業機械 農業用管理機械	建物他	308,800	108,510	自己資金	平成16年9月	平成17年8月
			加工設備	190,890	3,600		平成16年9月	平成17年8月
			組立設備	99,590			平成16年12月	平成17年4月
			検査測定器具他	83,850			平成16年12月	平成17年8月
	各工場	林業機械 農業用管理機械	金型	800,000	70,780	自己資金	平成16年1月	平成17年11月
	追浜工業	本社・工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械	生産設備	383,100	自己資金	平成16年12月	平成17年11月
			農業用管理機械	検査測定器具他	22,050			
	エコー・インコーポレイテッド	本社・工場 (米国イリノイ州レイクズーリック)	林業機械	建物他	89,760	自己資金	平成16年12月	平成17年11月
農業用管理機械			生産設備	130,680				
			金型	241,560				

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の売却

当連結会計年度末における計画はありません。

(3) 重要な設備の除却

当連結会計年度末における計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は、2億株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年2月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,042,472	69,042,472	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	69,042,472	69,042,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年6月1日	7,500,000	69,042,472	375,000	5,207,759		6,273,174

(注) 共立エコー物産株式会社との合併による増加

合併登記日 平成7年8月31日

合併比率 共立エコー物産株式会社(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)7.5株の割合

(4) 【所有者別状況】

平成16年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		60	30	132	37	1	6,322	6,581	
所有株式数(単元)		27,863	840	14,808	2,251	14	22,725	68,487	555,472
所有株式数の割合(%)		40.69	1.22	21.62	3.29	0.02	33.18	100	

(注) 1 自己株式を78,057株保有しておりますが、このうち78,000株(78単元)は「個人その他」の欄に、57株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式78,057株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は77,057株であります。

2 上記「その他の法人」の欄及び「単元未満株式の状況」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ29単元及び900株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	千代田区大手町1-2-1	11,688	16.92
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	中央区晴海1-8-2 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,449	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	2,898	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	2,868	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	中央区晴海1-8-11	2,836	4.10
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,758	3.99
共立取引先持株会	青梅市末広町1-7-2	1,829	2.65
日本生命保険相互会社	千代田区有楽町1-2-2 日本生命証券管理部内	1,527	2.21
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1-2-10	1,500	2.17
共立社員持株会	青梅市末広町1-7-2	1,124	1.62
計		32,479	47.04

(注) 1 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、3,415株について株式会社みずほ銀行に留意され、34千株は放棄されております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,410,000	68,380	
単元未満株式	普通株式 555,472		
発行済株式総数	69,042,472		
総株主の議決権		68,380	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄から、証券保管振替機構名義の29個を除いております。
- 2 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。また、「議決権の数」の欄から、当社名義の1個を除いております。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立	東京都青梅市末広町1-7-2	77,000		77,000	0.111
計		77,000		77,000	0.111

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社における利益の配分につきましては、株主への利益還元と今後の事業展開、企業体質の強化等を総合的に考慮し、安定的に配当を継続することを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、会社を取り巻く環境はなお厳しい状況にありますが、安定配当継続の基本的考え方と経営成績を勘案し、1株当たり5円としております。

内部留保資金につきましては、研究開発投資や製造設備投資の資金需要に投資していくこととしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
最高(円)	184	170	196	477	296
最低(円)	110	116	100	112	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	270	265	243	267	262	296
最低(円)	242	221	229	220	238	241

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員		北 爪 靖 彦	昭和19年4月25日生	昭和43年4月 平成8年12月 平成10年12月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年2月	当社入社 生産技術部長 エコー・インコーポレイテッド代表 取締役社長 取締役 執行役員(現職) 開発本部副本部長 代表取締役社長(現職)	17
専務取締役 執行役員	管理本部長	三 尾 賢 治	昭和15年5月21日生	昭和34年3月 平成元年2月 平成3年3月 平成8年3月 平成9年2月 平成11年12月 平成13年3月 平成14年2月 平成16年2月	当社入社 経営企画室長 経営企画部長 経理部長 取締役 管理本部副本部長 管理本部長(現職) 常務取締役 執行役員(現職) 専務取締役(現職)	20
専務取締役 執行役員	大型機器 本部長	河 合 英 明	昭和18年9月23日生	昭和35年2月 平成2年3月 平成5年3月 平成11年2月 平成11年3月 平成11年12月 平成14年2月 平成14年2月 平成17年2月	当社入社 信越共立エコー株式会社代表取締役 社長 西部共立エコー株式会社代表取締役 社長 取締役 国内営業本部長補佐・営業部長 営業本部副本部長 常務取締役 執行役員(現職) 営業本部長 専務取締役(現職) 大型機器本部長(現職)	20
常務取締役 執行役員	海外担当	丸 山 昭三郎	昭和20年11月25日生	昭和44年4月 平成7年3月 平成10年10月 平成12年2月 平成12年6月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年3月 平成17年2月	三井物産株式会社入社 米国三井物産株式会社V.P. 三井物産株式会社通信・輸送・産業 プロジェクト本部産業機械部長 当社監査役(非常勤) 米国三井物産株式会社S.V.P. ロスアンゼルス店長 米国三井物産株式会社S.V.P. 機械第二本部長(在シカゴ) 当社役員待遇参与 取締役 執行役員(現職) 海外担当(現職) 常務取締役(現職)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員	営業本部 本部長	佐々木 武	昭和21年10月8日生	昭和44年4月 平成10年12月 平成11年12月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年3月 平成15年12月 平成16年2月 平成16年6月 平成17年2月	当社入社 人事部長 管理本部人事部長 執行役員 上席執行役員 経営企画部長 エコー・インコーポレイテッド代表 取締役会長 取締役 執行役員(現職) 営業本部副本部長 常務取締役(現職) 営業本部長(現職)	11
常務取締役 執行役員	開発本部長	安藤 廣明	昭和21年9月29日生	昭和44年4月 平成12年10月 平成14年2月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年2月 平成17年2月	当社入社 生産本部横須賀工場長 執行役員(現職) 開発本部副本部長 開発本部長(現職) 取締役 常務取締役(現職)	10
取締役 執行役員	開発本部 副本部長	福岡 徹	昭和20年11月25日生	昭和43年4月 平成12年11月 平成14年2月 平成15年2月 平成15年12月 平成16年12月 平成17年2月	当社入社 開発本部開発研究第一室長 役員待遇参与 執行役員(現職) 開発本部開発第一部長 開発本部副本部長(現職) 取締役(現職)	1
取締役 執行役員	生産本部長	高橋 功	昭和30年3月4日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成17年2月	当社入社 生産業務部長(現職) 取締役執行役員(現職) 生産本部長(現職)	1
常勤監査役		上岡 一雄	昭和18年3月29日生	昭和40年4月 平成4年3月 平成6年4月 平成7年6月 平成7年6月 平成8年3月 平成11年3月 平成11年12月 平成12年2月	当社入社 関東共立エコー株式会社代表取締役 社長 共立エコー物産株式会社営業第一 部長 取締役 国内営業本部営業第一部長 国内営業本部営業部長 国内営業本部副本部長・営業管理 担当 営業本部副本部長 常勤監査役(現職)	18
常勤監査役		大矢 勝徳	昭和20年1月6日生	昭和43年4月 平成9年12月 平成14年2月 平成15年2月	当社入社 総務部長 執行役員 常勤監査役(現職)	11
監査役		熊谷 幸三	昭和27年1月17日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成13年12月 平成17年2月	三井物産株式会社入社 三井物産株式会社本店繊維・物資経 理部第二経理室長 三井物産株式会社本店経理部決算管 理室長(現職) 当社監査役(現職)	0
計						129

(注) 1 監査役熊谷幸三は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」でありま
す。

2 当社は経営の意思決定・監督と業務執行を分離して、業務運営の責任や役割を明確にするとともに経営判断を迅速に行う体制を整えるため執行役員制度を導入しております。

執行役員は16名で、取締役兼務を除く執行役員は次の通りであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上席執行役員	品質保証部・ 経営企画部・ 物流管理部担当	黒田 芳 昭	昭和16年 1月16日生	昭和39年 4月 平成11年 2月 平成11年12月 平成12年10月 平成14年 2月 平成15年 2月 平成16年 3月	当社入社 取締役 経営企画部・品質保証部担当(現職) 経営企画部長 執行役員 上席執行役員(現職) 物流管理部担当(現職)	14
上席執行役員		氏 永 信 一	昭和17年 7月 7日生	昭和36年 2月 平成12年 2月 平成12年12月 平成14年 2月 平成15年 2月	当社入社 取締役 生産本部副本部長 生産業務部長 執行役員 上席執行役員(現職) 追浜工業株式会社代表取締役社長(現職)	12
上席執行役員	管理本部 人事部長	藤 原 俊 正	昭和20年 8月23日生	昭和43年 4月 平成13年12月 平成14年 2月 平成15年 2月 平成15年 3月	当社入社 営業本部営業部長 執行役員 上席執行役員(現職) 管理本部人事部長(現職)	11
執行役員	大型機器本部 副本部長	中 村 駿 介	昭和19年 4月29日生	昭和42年 4月 平成12年10月 平成14年 2月 平成15年 7月	当社入社 開発本部開発第三部長 執行役員(現職) 大型機器本部副本部長(現職)	3
執行役員	営業本部 営業部長	宮 原 正 利	昭和20年 4月20日生	昭和43年 4月 平成14年 2月 平成15年 2月 平成15年 3月	当社入社 営業本部物流管理部長 執行役員(現職) 営業本部営業部長(現職)	6
執行役員	生産本部 盛岡工場長	新 田 育 夫	昭和21年 3月 3日生	昭和39年 4月 平成12年10月 平成15年 2月 平成15年 3月	当社入社 追浜工業株式会社代表取締役社長 執行役員(現職) 生産本部盛岡工場長(現職)	13
執行役員	管理本部 経理部長	栗 原 彪	昭和20年 7月29日生	昭和44年 4月 平成13年 3月 平成16年 2月	当社入社 管理本部経理部長(現職) 執行役員(現職)	7
執行役員	生産本部 横須賀工場長・ 生産技術部長	佐々木 一 夫	昭和27年 8月19日生	昭和48年 4月 平成12年 2月 平成15年 3月 平成17年 2月	当社入社 生産本部生産技術部長(現職) 生産本部横須賀工場長(現職) 執行役員(現職)	2
計						68

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営環境と事業特性に適した健全で透明性の高い機動的な経営のために、経営の意思決定及び業務執行並びに経営監視の各機能を充実、強化をしております。

取締役会において経営方針や経営戦略上の重要な意思決定をし、この決定に基づき、代表取締役と主要な執行役員で構成する経営戦略会議を原則的に毎週開催して業務執行の的確で迅速な決定を行い、専門分野ごとに選任した執行役員が担当業務を執行しております。

当社は監査役制度採用会社であります。監査役は、取締役会はもとより経営戦略会議及び執行役員会並びに社内の重要な会議に出席するとともに、子会社も含め所要の調査を実施して、会計監査並びに業務監査を厳格に実施しております。

コンプライアンス体制につきましては、全ての役員及び従業員が遵守すべき規範を「企業倫理規定」に具体的に定め、啓蒙活動を継続して行うとともに、全国各地区にコンプライアンス委員を置き、コンプライアンス・ホットライン制度による監視体制を構築し、適切に機能しております。

役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに公認会計士に対する監査報酬は以下のとおりであります。なお、当事業年度における当社の取締役は全て社内取締役であります。

役員報酬

社内取締役	184	百万円	
監査役	31		(うち社外監査役0百万円)
計	215		

監査報酬

監査証明に係る報酬 21 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)及び前事業年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び当事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士 早野勝義氏、公認会計士 森口博敏氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	6	4,288,865		3,857,733	
2 受取手形及び売掛金		14,880,622		14,584,463	
3 有価証券		275,878		125,818	
4 たな卸資産		13,341,752		14,222,111	
5 未収金		60,672		55,561	
6 繰延税金資産		907,334		907,944	
7 その他		374,248		427,741	
8 貸倒引当金		183,816		130,334	
9 補用部品在庫調整引当金		29,536		31,249	
流動資産合計		33,916,019	59.9	34,019,790	58.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	15,304,247		16,258,018	
減価償却累計額		9,423,668	5,880,579	9,637,651	6,620,367
2 機械装置及び 車輛運搬具	1	10,482,047		11,090,454	
減価償却累計額		7,565,844	2,916,202	7,927,249	3,163,205
3 土地	1		6,105,158		6,100,899
4 建設仮勘定			458,606		188,105
5 その他		17,624,547		18,432,476	
減価償却累計額		15,390,544	2,234,003	16,204,201	2,228,275
有形固定資産合計		17,594,550	31.1	18,300,852	31.5
(2) 無形固定資産					
1 営業権	3		484,397		455,565
2 その他			112,466		137,022
無形固定資産合計		596,863	1.0	592,588	1.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 2		2,949,029		3,766,148
2 長期貸付金			27,103		22,923
3 長期更生債権	2		25,024		16,888
4 滞留営業債権			1,181,289		1,181,289
5 繰延税金資産			1,069,361		855,933
6 その他			487,827		652,665
7 貸倒引当金			1,238,757		1,250,627
投資その他の資産合計		4,500,877	8.0	5,245,221	9.0
固定資産合計		22,692,292	40.1	24,138,662	41.5
資産合計		56,608,312	100.0	58,158,453	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	6	支払手形及び買掛金	10,882,635		11,136,727	
2		短期借入金	6,921,156		6,934,722	
3		一年以内返済予定の 長期借入金	1,249,225		1,115,135	
4		未払法人税等	497,836		141,967	
5		未払費用	3,399,881		3,769,668	
6		繰延税金負債	1,879			
7		その他	535,636		354,303	
		流動負債合計	23,488,251	41.5	23,452,525	40.3
固定負債						
1		長期借入金	2,043,696		2,241,190	
2		退職給付引当金	4,733,471		4,615,498	
3		役員退職慰労引当金	136,859		141,017	
4		連結調整勘定	127,369		101,895	
5		その他	79,215		56,444	
		固定負債合計	7,120,612	12.6	7,156,045	12.3
		負債合計	30,608,864	54.1	30,608,571	52.6
(少数株主持分)						
		少数株主持分	1,209,763	2.1	1,285,340	2.2
(資本の部)						
資本金						
	7	資本金	5,207,759	9.2	5,207,759	9.0
		資本剰余金	6,273,174	11.1	6,273,174	10.8
		利益剰余金	13,373,630	23.6	14,671,351	25.2
		その他有価証券評価差額金	532,412	0.9	965,807	1.6
		為替換算調整勘定	587,402	1.0	838,758	1.4
自己株式						
	8	自己株式	9,890	0.0	14,792	0.0
		資本合計	24,789,684	43.8	26,264,541	45.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	56,608,312	100.0	58,158,453	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			62,096,586	100.0		62,341,090	100.0
売上原価	1		42,718,235	68.8		43,115,665	69.2
売上総利益			19,378,351	31.2		19,225,425	30.8
販売費及び一般管理費	1		15,788,611	25.4		15,742,586	25.2
営業利益			3,589,740	5.8		3,482,839	5.6
営業外収益							
1 受取利息		160,381			153,315		
2 受取配当金		3,587			167,950		
3 その他の収益		156,571	320,540	0.5	120,474	441,740	0.7
営業外費用							
1 支払利息		415,567			381,586		
2 為替差損		172,575			123,438		
3 その他の費用		28,994	617,137	1.0	114,236	619,262	1.0
経常利益			3,293,143	5.3		3,305,317	5.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	4,737			7,673		
2 投資有価証券売却益					106,707		
3 補用部品在庫調整引当金 戻入		2,511					
4 収用等補償金		46,209					
5 貸倒引当金戻入			53,458	0.0	17,998	132,379	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	110,395			161,332		
2 製品回収・無償修理費用					316,860		
3 ゴルフ会員権評価損		300					
4 貸倒引当金繰入					1,528		
5 貸倒損失					3,906		
6 特別退職金	4	17,922			7,567		
7 固定資産圧縮損	5	37,383					
8 その他			166,001	0.2	5,829	497,025	0.8
税金等調整前当期純利益			3,180,601	5.1		2,940,671	4.7
法人税、住民税及び 事業税		1,433,356			1,179,992		
法人税等調整額		135,089	1,298,266	2.1	104,011	1,075,980	1.7
少数株主利益			204,811	0.3		222,043	0.4
当期純利益			1,677,522	2.7		1,642,646	2.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,273,174		6,273,174
資本剰余金期末残高			6,273,174		6,273,174
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,034,918		13,373,630
利益剰余金増加高					
当期純利益			1,677,522		1,642,646
利益剰余金減少高					
1 配当金		207,055		344,925	
2 連結除外に伴う剰余金 減少高		131,754	338,810		344,925
利益剰余金期末残高			13,373,630		14,671,351

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	3,180,601	2,940,671
2		減価償却費及びその他の償却費	2,255,465	2,251,015
3		連結調整勘定償却額	10,141	25,473
4		貸倒引当金の増減額(減少は)	373	38,379
5		退職給付引当金の増減額(減少は)	38,012	117,972
6		役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	8,958	4,157
7		受取利息及び受取配当金	163,968	321,265
8		収用等補償金	46,209	
9		固定資産売却益	4,737	7,673
10		支払利息	415,567	381,586
11		為替差損又は為替差益()	4,721	8,772
12		投資有価証券売却益		106,707
13		ゴルフ会員権評価損	300	
14		特別退職金	17,922	7,567
15		固定資産除却損及び売却損	110,395	161,332
16		固定資産圧縮損	37,383	
17		製品回収・無償修理費用		316,860
18		売上債権の増減額(増加は)	289,192	31,858
19		消費税等の増減額(減少は)	87,036	134,163
20		たな卸資産の増減額(増加は)	319,017	1,290,565
21		仕入債務の増減額(減少は)	283,954	832,129
22		その他流動資産の増減額(増加は)	142,783	115,699
23		預り保証金の増減額(減少は)	67	
24		その他流動負債の増減額(減少は)	24,855	108,159
		小計	5,877,499	4,837,570
25		利息及び配当金の受取額	164,625	323,300
26		利息の支払額	431,058	373,699
27		収用等補償金の収入	46,209	
28		法人税等の支払額	1,322,221	1,535,610
29		特別退職金の支払額	17,922	7,567
30		製品回収・無償修理費用の支払額		102,362
		営業活動によるキャッシュ・フロー	4,317,132	3,141,631

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			10,000
2		265,879	126,202
3		265,197	275,365
4		2,608,479	3,447,860
5		124,902	116,353
6		26,712	75,070
7		401,046	140,828
8			156,448
9			216,987
10		170	
11		14,230	2
12		4,375	4,181
13		139,635	
14		149,752	66,101
15		35,364	81,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,175,726	3,428,757
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,890,811	160,095
2		1,672,000	1,585,800
3		270,790	1,459,587
4		207,055	344,925
5		6,421	4,902
6		55,950	73,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,759,029	137,424
現金及び現金同等物に係る換算差額(減少は)		11,529	3,418
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		1,629,152	421,131
連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		142,693	
現金及び現金同等物の期首残高		6,050,711	4,278,865
現金及び現金同等物の期末残高		4,278,865	3,857,733

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社 なお、両毛共立エコー(株)は平成14年12月1日付で東部共立エコー(株)に吸収合併されました。また、前連結会計年度において連結子会社であった信越共立エコー(株)は平成13年12月1日をもって東部共立エコー(株)に営業譲渡し、営業活動を行なっておりませんので当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 連結子会社名 (国内子会社)北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社)エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、チャールスタウン・パワーエクイップメント、以上3社 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社名 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他5社ありますが、それぞれ当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用非連結子会社名 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他6社ありますが、それぞれ当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表作成にあたり、連結財務諸表提出会社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は次のとおりです。 (a) 重要な資産の評価基準 (1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 同左 (a) 重要な資産の評価基準 (1) たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>(2) 有価証券 その他有価証券 ...時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 有価証券 その他有価証券 ...時価のあるもの 同左</p> <p>...時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左 平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。(在外子会社を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産.....同左 同左</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。</p> <p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング及びチャールスタウン・パワーエクイップメントが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(h) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)</p>	<p>(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当って採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 通貨オプション 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金 コモディティスワップ 原材料</p> <p>ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(h) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 なお金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(健康保険料等の総報酬制度) 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算 定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、未 払費用(賞与)に対応する社会保険料の会社負担額を当連 結会計年度から「未払費用」として計上しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)	
1	工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地 437,282千円 建物 1,399,135 合計 1,836,418 その他の担保に供している資産は次のとおりです。 土地 122,387千円 投資有価証券 367,980 合計 490,367 上記は、一年以内返済予定の長期借入金100,000千円、短期借入金1,100,000千円、割引手形100,000千円の担保です。 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 当期圧縮額 37,383千円 累計圧縮額 287,002	1	工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土地 437,282千円 建物 1,369,443 合計 1,806,726 その他の担保に供している資産は次のとおりです。 投資有価証券 302,250千円 合計 302,250 上記は、短期借入金1,200,000千円の担保です。 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 当期圧縮額 -千円 累計圧縮額 287,002
2	非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 55,982千円	2	非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 55,982千円 その他(出資金) 216,987
3	テクニクツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準 S F A S 第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。	3	テクニクツールコーポレーション及びチャールスタウン・パワーエクイップメントの買収時に生じた営業権については米国の会計処理基準 S F A S 第142号「営業権及びその他の無形資産」に準拠して、営業権の規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。
4	偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 関東共立エコー農機商業協同組合 32,130千円 九州共立エコー農機商業協同組合 37,000 北海道共立エコー農林機械商業協同組合 61,000 石見エコー(株) 4,000 従業員持家ローン 12,468 合計 146,598	4	偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 関東共立エコー農機商業協同組合 45,536千円 九州共立エコー農機商業協同組合 36,000 北海道共立エコー農林機械商業協同組合 65,600 石見エコー(株) 3,000 従業員持家ローン 10,023 合計 160,159
5	受取手形割引高は798,322千円です。	5	受取手形割引高は500,000千円です。
6	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 484,889千円 支払手形 88,518 割引手形 239,413		

前連結会計年度 (平成15年11月30日)		当連結会計年度 (平成16年11月30日)	
7	当社の発行済株式総数 普通株式	69,042千株	7 当社の発行済株式総数 普通株式
8	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 は57,410株であります。		69,042千株 8 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 普通株式
			77,057株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃倉庫料</td><td style="text-align: right;">989,295千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,189,085</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,738,347</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">497,186</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">30,408</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">932,538</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">2,917,407</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">399,819</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">32,957</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,934,886千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,720千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,737</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,772千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">34,918</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">37,703</td></tr> <tr><td> " (無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td> " (取壊撤去費用)</td><td style="text-align: right;">26,712</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,395</td></tr> </table> <p>4 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者2名に支給した割増加算金です。</p> <p>5 固定資産圧縮損は国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">35,035千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,348</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,383</td></tr> </table>	運賃倉庫料	989,295千円	広告宣伝費	1,189,085	給料手当	3,738,347	退職給付費用	497,186	役員退職慰労引当金繰入	30,408	従業員賞与	932,538	技術研究費	2,917,407	減価償却費	399,819	貸倒引当金繰入	32,957	工具器具備品	4,720千円	車輛運搬具	17	計	4,737	建物及び構築物	10,772千円	機械装置及び車輛運搬具	34,918	その他(工具器具備品)	37,703	" (無形固定資産)	288	" (取壊撤去費用)	26,712	計	110,395	建物	35,035千円	構築物	2,348	計	37,383	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃倉庫料</td><td style="text-align: right;">980,826千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,188,320</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,677,480</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">525,943</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">34,957</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">918,345</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">2,944,905</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">355,867</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">5,998</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,965,417千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">4,752千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">2,920</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,673</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38,440千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">25,684</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">21,205</td></tr> <tr><td> " (無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">931</td></tr> <tr><td>取壊撤去費用</td><td style="text-align: right;">75,070</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,332</td></tr> </table> <p>4 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者1名に支給した割増加算金です。</p>	運賃倉庫料	980,826千円	広告宣伝費	1,188,320	給料手当	3,677,480	退職給付費用	525,943	役員退職慰労引当金繰入	34,957	従業員賞与	918,345	技術研究費	2,944,905	減価償却費	355,867	貸倒引当金繰入	5,998	その他(工具器具備品)	4,752千円	機械装置及び車輛運搬具	2,920	計	7,673	建物及び構築物	38,440千円	機械装置及び車輛運搬具	25,684	その他(工具器具備品)	21,205	" (無形固定資産)	931	取壊撤去費用	75,070	計	161,332
運賃倉庫料	989,295千円																																																																														
広告宣伝費	1,189,085																																																																														
給料手当	3,738,347																																																																														
退職給付費用	497,186																																																																														
役員退職慰労引当金繰入	30,408																																																																														
従業員賞与	932,538																																																																														
技術研究費	2,917,407																																																																														
減価償却費	399,819																																																																														
貸倒引当金繰入	32,957																																																																														
工具器具備品	4,720千円																																																																														
車輛運搬具	17																																																																														
計	4,737																																																																														
建物及び構築物	10,772千円																																																																														
機械装置及び車輛運搬具	34,918																																																																														
その他(工具器具備品)	37,703																																																																														
" (無形固定資産)	288																																																																														
" (取壊撤去費用)	26,712																																																																														
計	110,395																																																																														
建物	35,035千円																																																																														
構築物	2,348																																																																														
計	37,383																																																																														
運賃倉庫料	980,826千円																																																																														
広告宣伝費	1,188,320																																																																														
給料手当	3,677,480																																																																														
退職給付費用	525,943																																																																														
役員退職慰労引当金繰入	34,957																																																																														
従業員賞与	918,345																																																																														
技術研究費	2,944,905																																																																														
減価償却費	355,867																																																																														
貸倒引当金繰入	5,998																																																																														
その他(工具器具備品)	4,752千円																																																																														
機械装置及び車輛運搬具	2,920																																																																														
計	7,673																																																																														
建物及び構築物	38,440千円																																																																														
機械装置及び車輛運搬具	25,684																																																																														
その他(工具器具備品)	21,205																																																																														
" (無形固定資産)	931																																																																														
取壊撤去費用	75,070																																																																														
計	161,332																																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,288,865千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,278,865</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	4,288,865千円	預け入れ期間が3か月を超える定期預金	10,000	現金及び現金同等物	4,278,865	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,857,733千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,857,733</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	3,857,733千円	現金及び現金同等物	3,857,733
現金及び預金勘定	4,288,865千円										
預け入れ期間が3か月を超える定期預金	10,000										
現金及び現金同等物	4,278,865										
現金及び預金勘定	3,857,733千円										
現金及び現金同等物	3,857,733										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)					当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
	機械 装置 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	その他 (無形固定 資産) (千円)	合計 (千円)		機械 装置 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	その他 (無形固定 資産) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	941,572	420,885	214,477	1,576,935	取得価額 相当額	1,198,436	442,442	151,472	1,792,350
減価償却 累計額 相当額	513,365	200,988	138,732	853,086	減価償却 累計額 相当額	649,238	228,533	116,502	994,274
期末残高 相当額	428,207	219,896	75,745	723,848	期末残高 相当額	549,197	213,908	34,969	798,076
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
					258,253千円				
1年超					1年超				
					487,796				
合計					合計				
					746,049				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
支払リース料					支払リース料				
					306,318千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					284,979				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					22,714				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
					5,749千円				
1年超					1年超				
					14,444				
合計					合計				
					20,193				
					5,356千円				
					9,332				
					14,688				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年11月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	919,611	2,012,126	1,092,515
小計	919,611	2,012,126	1,092,515
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式 注1	649,426	449,340	200,085
小計	649,426	449,340	200,085
合計	1,569,038	2,461,467	892,429

(注) 当連結会計年度における減損処理はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	55,982
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	431,580
非上場債券	275,878
計	763,440

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当連結会計年度(平成15年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債				
社債				
その他	275,878			
合計	275,878			

当連結会計年度(平成16年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	870,528	2,606,026	1,735,497
小計	870,528	2,606,026	1,735,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式 注1	649,426	532,430	116,996
小計	649,426	532,430	116,996
合計	1,519,954	3,138,456	1,618,501

(注) 当グループにおいては、取得価格が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
157,087	106,707	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	431,580
非上場債券	265,948
計	697,528

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当連結会計年度(平成16年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債		39,987		
社債				
その他	125,818	100,142		
合計	125,818	140,130		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

なお、ヘッジ手段等については「連結財務諸表作成のための基本となる事項(4)会計処理基準に関する事項(f)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度末(平成15年11月30日)			
		契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 US\$	2,060,550 (0)		45,792	45,792
	買建 US\$	2,060,550 (0)		0	0
	為替予約取引 買予約 US\$	715,770		715,770	0
合計				761,562	45,792

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

4 オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。()内はオプション料です。

当連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、利用しております。その他に変動金利による借入金利息を固定化するため金利スワップ取引を、購入資材価格の変動リスクを削減するためにコモディティスワップ取引を利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

なお、ヘッジ手段等については「連結財務諸表作成のための基本となる事項4 会計処理基準に関する事項(f)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度末(平成16年11月30日)			
		契約金額等 (千円)	契約金額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 US\$	567,490		485,234	82,256
合計		567,490		485,234	82,256

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。
- ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。 同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、6,555,903千円であります。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 この他に在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成15年11月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,730,948千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,733,176</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">5,997,772</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,195,816</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">68,484</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td><td style="text-align: right;">4,733,471</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">4,733,471</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社(在外子会社を除く。)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">448,221千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">208,066</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">65,611</td></tr> <tr><td>総合型厚生年金基金への拠出金</td><td style="text-align: right;">384,513</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">81,419</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">9,019</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">1,065,628</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金17,922千円支払っており、特別損失として計上しております。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 3.0% 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</p>	退職給付債務	8,730,948千円	年金資産	2,733,176	未積立退職給付債務(+)	5,997,772	未認識数理計算上の差異	1,195,816	未認識過去勤務債務	68,484	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,733,471	前払年金費用		退職給付引当金(-)	4,733,471	勤務費用	448,221千円	利息費用	208,066	期待運用収益	65,611	総合型厚生年金基金への拠出金	384,513	数理計算上の差異の費用処理額	81,419	過去勤務債務の費用処理額	9,019	退職給付費用 (+ + + + +)	1,065,628	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。 同基金の年金資産残高のうち、当社及び連結子会社の掛金拠出金割合に基づく期末の年金資産残高は、7,103,702千円あります。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 この他に在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年11月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,500,270千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,913,058</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">5,587,212</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,047,166</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">75,452</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td><td style="text-align: right;">4,615,498</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">4,615,498</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社(在外子会社を除く。)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">482,945千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">181,742</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">57,947</td></tr> <tr><td>総合型厚生年金基金への拠出金</td><td style="text-align: right;">387,346</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">131,491</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,971</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">1,119,606</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金7,567千円支払っており、特別損失として計上しております。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 2.5% 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</p>	退職給付債務	8,500,270千円	年金資産	2,913,058	未積立退職給付債務(+)	5,587,212	未認識数理計算上の差異	1,047,166	未認識過去勤務債務	75,452	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,615,498	前払年金費用		退職給付引当金(-)	4,615,498	勤務費用	482,945千円	利息費用	181,742	期待運用収益	57,947	総合型厚生年金基金への拠出金	387,346	数理計算上の差異の費用処理額	131,491	過去勤務債務の費用処理額	5,971	退職給付費用 (+ + + + +)	1,119,606
退職給付債務	8,730,948千円																																																												
年金資産	2,733,176																																																												
未積立退職給付債務(+)	5,997,772																																																												
未認識数理計算上の差異	1,195,816																																																												
未認識過去勤務債務	68,484																																																												
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,733,471																																																												
前払年金費用																																																													
退職給付引当金(-)	4,733,471																																																												
勤務費用	448,221千円																																																												
利息費用	208,066																																																												
期待運用収益	65,611																																																												
総合型厚生年金基金への拠出金	384,513																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	81,419																																																												
過去勤務債務の費用処理額	9,019																																																												
退職給付費用 (+ + + + +)	1,065,628																																																												
退職給付債務	8,500,270千円																																																												
年金資産	2,913,058																																																												
未積立退職給付債務(+)	5,587,212																																																												
未認識数理計算上の差異	1,047,166																																																												
未認識過去勤務債務	75,452																																																												
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,615,498																																																												
前払年金費用																																																													
退職給付引当金(-)	4,615,498																																																												
勤務費用	482,945千円																																																												
利息費用	181,742																																																												
期待運用収益	57,947																																																												
総合型厚生年金基金への拠出金	387,346																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	131,491																																																												
過去勤務債務の費用処理額	5,971																																																												
退職給付費用 (+ + + + +)	1,119,606																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (平成15年11月30日)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (平成16年11月30日)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	繰越欠損金 171,145千円		繰越欠損金 157,053千円
	退職給付引当金 1,640,451		退職給付引当金 1,687,603
	役員退職慰労引当金 55,222		役員退職慰労引当金 56,900
	貸倒引当金 534,069		貸倒引当金 520,911
	棚卸資産 111,291		棚卸資産 73,006
	固定資産 89,344		固定資産 89,033
	ゴルフ会員権評価損 11,174		ゴルフ会員権評価損 11,174
	未払経費等 250,045		未払経費等 337,298
	未払事業税 39,389		未払事業税 26,744
	固定資産及び 棚卸資産未実現利益 660,037		固定資産及び 棚卸資産未実現利益 649,501
	その他 11,656		その他 36,470
	繰延税金資産小計 3,573,827		繰延税金資産小計 3,645,698
	評価性引当金 39,887		評価性引当金 49,685
	繰延税金資産合計 3,533,939		繰延税金資産合計 3,596,013
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 1,093,068		固定資産圧縮積立金 1,060,234
	減価償却費 25,462		減価償却費 45,399
	貸倒引当金の調整 13,069		貸倒引当金の調整 2,856
	その他有価証券評価差額金 360,029		その他有価証券評価差額金 652,775
	在外子会社の留保利益 63,297		在外子会社の留保利益 67,561
	その他 4,195		その他 3,309
	繰延税金負債合計 1,559,123		繰延税金負債合計 1,832,135
	繰延税金資産の純額 1,974,816		繰延税金資産の純額 1,763,877
(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 前連結会計年度 (平成15年11月30日)	(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度 (平成16年11月30日)
	流動資産 繰延税金資産 907,334千円		流動資産 繰延税金資産 907,944千円
	固定資産 繰延税金資産 1,069,361		固定資産 繰延税金資産 855,933
	流動負債 繰延税金負債 1,879		

前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成15年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>外国法人税額還付金</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	子会社欠損金	0.3	試験研究費特別控除	1.3	外国法人税額還付金	0.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成16年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>外国法人税額</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	住民税均等割等	0.7	試験研究費特別控除	2.8	外国法人税額	3.3	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6
法定実効税率	40.8%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																								
住民税均等割等	0.8																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3																																								
子会社欠損金	0.3																																								
試験研究費特別控除	1.3																																								
外国法人税額還付金	0.0																																								
その他	0.3																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8																																								
法定実効税率	40.8%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																								
住民税均等割等	0.7																																								
試験研究費特別控除	2.8																																								
外国法人税額	3.3																																								
その他	1.9																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																								
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰越税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.35%に変更されました。その結果繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,635千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,694千円減少し、その他有価証券評価差額金が11,941千円増加しております。</p>																																									

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

当社は、当連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)において、農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

当社は、当連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)において、農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)				
	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去 又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,220,838	31,875,748	62,096,586		62,096,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,765,250	924,013	13,689,263	(13,689,263)	
計	42,986,088	32,799,761	75,785,849	(13,689,263)	62,096,586
営業費用	39,485,327	31,117,878	70,603,205	(12,096,358)	58,506,846
営業利益	3,500,761	1,681,883	5,182,644	(1,592,904)	3,589,740
資産	35,525,592	16,521,774	52,047,367	4,560,944	56,608,312

	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				
	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去 又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,570,318	31,770,771	62,341,090		62,341,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,275,564	940,270	14,215,835	(14,215,835)	
計	43,845,883	32,711,042	76,556,926	(14,215,835)	62,341,090
営業費用	40,960,023	30,506,010	71,466,034	(12,607,782)	58,858,251
営業利益	2,885,859	2,205,032	5,090,892	(1,608,052)	3,482,839
資産	36,946,043	16,330,840	53,276,883	4,881,569	58,158,453

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,585,089千円

当連結会計年度 1,756,801千円

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,739,926千円

当連結会計年度 6,127,029千円

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

【海外売上高】

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	31,430,388	6,003,949	37,434,337
連結売上高(千円)			62,096,586
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	50.6	9.7	60.3

当連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	31,106,913	6,707,533	37,814,446
連結売上高(千円)			62,341,090
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	49.9	10.8	60.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他の地域.....フランス、イタリー、台湾

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額	359円35銭	380円84銭
1株当たり当期純利益	24円31銭	23円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,677,522千円	1,642,646千円
普通株式に係る当期純利益	1,677,522千円	1,642,646千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	68,993,121株	68,976,678株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,921,156	6,934,722	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,249,225	1,115,135	2.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,043,696	2,241,190	2.0	平成18年1月 ~ 平成23年5月
合計	10,214,078	10,291,047		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,572,440	537,500	28,125	46,875

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年11月30日)		当事業年度 (平成16年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,468,821		1,837,738	
2 受取手形	6		272,278		228,741	
3 売掛金	3		10,716,251		11,061,943	
4 有価証券			275,878		125,818	
5 商品			375,360		526,871	
6 製品			2,811,577		2,998,155	
7 原材料			640,622		758,110	
8 仕掛品			468,109		541,452	
9 補用部品			821,596		784,652	
10 貯蔵品			150,729		129,818	
11 関係会社短期貸付金			2,135,000		2,305,000	
12 未収金	3		311,227		420,532	
13 未収消費税等			189,524		295,503	
14 繰延税金資産			43,745		45,138	
15 その他			226,983		92,066	
貸倒引当金			13,173		3,757	
補用部品在庫調整引当金			29,536		31,249	
流動資産合計			21,864,996	53.2	22,116,536	51.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	11,012,906		11,889,117		
減価償却累計額		7,595,491	3,417,414	7,793,756	4,095,361	
2 構築物		847,573		919,630		
減価償却累計額		604,330	243,242	631,525	288,104	
3 機械装置		7,439,200		7,877,042		
減価償却累計額		5,511,620	1,927,579	5,729,486	2,147,555	
4 車輛運搬具		145,654		168,662		
減価償却累計額		112,921	32,732	115,242	53,419	
5 工具器具備品		14,239,401		14,879,617		
減価償却累計額		12,859,323	1,380,078	13,427,477	1,452,140	
6 土地	1		4,432,037		4,697,637	
7 建設仮勘定			458,376		188,105	
有形固定資産合計			11,891,461	28.9	12,922,325	30.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年11月30日)		当事業年度 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			77,759		98,857
2 電話加入権			14,341		14,341
3 電話施設利用権			652		558
4 その他			437		1,580
無形固定資産合計			93,191	0.2	115,337
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		2,869,696		3,677,076
2 関係会社株式			2,904,435		2,904,435
3 関係会社出資金					216,987
4 出資金			5,160		5,160
5 長期貸付金			11,300		11,300
6 従業員長期貸付金			12,946		9,512
7 関係会社長期貸付金			730,000		530,000
8 滞留営業債権			1,181,289		1,181,289
9 長期更生債権			46		46
10 長期前払費用			38,649		29,637
11 繰延税金資産			552,626		361,545
12 その他			179,376		170,686
貸倒引当金			1,223,629		1,223,529
投資その他の資産合計			7,261,898	17.7	7,874,147
固定資産合計			19,246,551	46.8	20,911,810
資産合計			41,111,548	100.0	43,028,347
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3		3,962,821		2,823,099
2 買掛金	3		3,599,544		5,520,946
3 短期借入金			4,650,000		5,180,000
4 関係会社短期借入金			600,000		450,000
5 1年以内に返済の 長期借入金			100,000		
6 未払金	3		226,979		160,083
7 未払法人税等			275,139		34,860
8 未払費用	3		1,690,770		1,827,493
9 前受金			5,389		6,143
10 預り金			107,932		48,897
11 設備関係支払手形			632,377		387,147
12 その他			130,168		65,363
流動負債合計			15,981,123	38.9	16,504,034
固定負債					
1 長期借入金			500,000		1,000,000
2 退職給付引当金			3,867,751		3,789,672
3 役員退職慰労引当金			136,859		141,017
固定負債合計			4,504,611	10.9	4,930,689
負債合計			20,485,734	49.8	21,434,724

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年11月30日)			当事業年度 (平成16年11月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		5,207,759	12.7		5,207,759	12.1
資本剰余金							
1 資本準備金			6,273,174			6,273,174	
資本剰余金合計			6,273,174	15.3		6,273,174	14.6
利益剰余金							
1 利益準備金			639,500			639,500	
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		1,631,741			1,615,899		
(2) 別途積立金		3,991,000	5,622,741		3,991,000	5,606,899	
3 当期末処分利益			2,364,896			2,925,765	
利益剰余金合計			8,627,138	21.0		9,172,164	21.3
その他有価証券評価差額金			527,632	1.3		955,317	2.2
自己株式	7		9,890	0.0		14,792	0.0
資本合計			20,625,813	50.2		21,593,622	50.2
負債・資本合計			41,111,548	100.0		43,028,347	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)			当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	6						
1 製品補用部品売上高		28,604,555			29,935,324		
2 商品売上高		6,041,222			5,854,080		
3 資産貸貸収入		193,248			201,217		
4 製造技術指導料収入		406,068	35,245,094	100.0	403,516	36,394,139	100.0
売上原価							
1 製品補用部品期首棚卸高		3,660,940			3,633,174		
2 当期製品補用部品 製造原価	1 6	21,222,572			23,226,337		
合計		24,883,513			26,859,512		
3 他勘定振替高	1	67,518			84,276		
4 製品補用部品期末棚卸高		3,633,174			3,782,807		
5 製品補用部品売上原価		21,182,820			22,992,427		
6 商品期首棚卸高		434,571			375,360		
7 当期商品仕入高	6	5,654,343			5,573,139		
合計		6,088,915			5,948,499		
8 他勘定振替高	1	10,893			4,967		
9 商品期末棚卸高		375,360			526,871		
10 商品売上原価		5,702,660			5,416,660		
11 資産貸貸原価	2	113,651			131,800		
12 製造技術指導料原価		10,974	27,010,106	76.6	18,876	28,559,765	78.5
売上総利益			8,234,987	23.4		7,834,373	21.5
販売費及び一般管理費	1						
1 販売手数料		297,687			358,333		
2 荷造梱包費		45,909			50,280		
3 運賃倉庫料		624,346			601,222		
4 広告宣伝費		73,573			122,604		
5 サービス費		243,135			130,769		
6 旅費交通費		112,327			142,944		
7 通信費		30,969			30,137		
8 交際費		37,995			32,418		
9 役員報酬		181,516			215,915		
10 従業員給料手当		662,618			661,652		
11 従業員賞与		311,478			316,042		
12 福利費		394,080			394,466		
13 役員退職慰労引当金繰入		30,408			34,957		
14 退職給付費用		321,642			342,274		
15 業務委託費		296,358			327,990		
16 消耗品費		42,005			63,347		
17 租税公課		69,144			77,969		
18 賃借料		168,601			165,013		
19 修繕費		58,529			73,509		
20 光熱水道費		35,256			35,519		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
21 保険料		55,082			56,951		
22 技術研究費		2,527,959			2,573,900		
23 減価償却費		135,532			137,803		
24 雑費		114,028	6,870,188	19.5	119,166	7,065,193	19.4
営業利益			1,364,799	3.9		769,179	2.1
営業外収益							
1 受取利息	6	152,974			183,332		
2 受取配当金	6	217,920			437,760		
3 ブランド料収入		23,607			18,677		
4 その他の収益		75,528	470,030	1.3	61,462	701,233	1.9
営業外費用							
1 支払利息		98,971			101,203		
2 為替差損		180,390			60,335		
3 その他の費用		20,912	300,274	0.9	38,968	200,507	0.5
経常利益			1,534,555	4.3		1,269,905	3.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	4,882			8,662		
2 貸倒引当金戻入		19,247			9,515		
3 補用部品在庫調整引当金戻入		2,511					
4 投資有価証券売却益			26,641	0.1	106,707	124,885	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	4	96,113			154,735		
2 特別退職金	5	17,922			7,567		
3 製品回収・無償修理費用			114,036	0.3	45,410	207,713	0.6
税引前当期純利益			1,447,161	4.1		1,187,077	3.2
法人税、住民税及び 事業税		725,567			396,743		
法人税等調整額		95,189	630,378	1.8	99,616	297,126	0.8
当期純利益			816,782	2.3		889,951	2.4
前期繰越利益			1,548,114			2,035,813	
当期末処分利益			2,364,896			2,925,765	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	15,301,309	72.0	16,909,366	72.4
労務費		3,394,422	16.0	3,425,810	14.6
経費		2,561,052	12.0	3,034,689	13.0
当期製造費用		21,256,784	100.0	23,369,866	100.0
仕掛品期首棚卸高		494,847		468,109	
合計		21,751,631		23,837,976	
他勘定振替高	2	60,949		70,185	
仕掛品期末棚卸高		468,109		541,452	
当期製品補用部品製造原価		21,222,572		23,226,337	

脚注	前事業年度	当事業年度
	原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。	同左
1	当期原価差額323,252千円(差益)は、仕掛品および製品に53,522千円賦課しております。 経費のうち主なものは次のとおりであります。	当期原価差額316,470千円(差益)は、仕掛品および製品に52,416千円賦課しております。 経費のうち主なものは次のとおりであります。
	減価償却費 854,830千円	減価償却費 928,245千円
	修繕費 122,664	修繕費 172,424
	業務委託費 561,084	業務委託費 785,408
	電気料 174,323	電気料 185,100
	租税公課 88,079	租税公課 85,640
2	社内製作による建設仮勘定43,189千円、試作材料費16,172千円などへの振替であります。	社内製作による建設仮勘定55,649千円、試作材料費12,790千円などへの振替であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月26日)		当事業年度 (平成17年2月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,364,896		2,925,765
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		53,626	53,626	48,538	48,538
合計			2,418,523		2,974,303
利益処分数額					
1 株主配当金		344,925 (1株につき5円)		344,827 (1株につき5円)	
2 固定資産圧縮積立金 積立額		37,784	382,710		344,827
次期繰越利益			2,035,813		2,629,476

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の適用によるものであり、税効果相当額を控除した金額によっております。

2 利益処分計算書の日付は、株主総会にて承認された日であります。

3 固定資産圧縮積立金積立額は租税特別措置法の規定に基づき圧縮したもののうち法人事業税に外形標準課税を導入する改正地方税法が公布されたことに伴う、法定実効税率の変更による繰延税金負債の減額修正分であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原 価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ... 同左</p>								
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品・仕掛品... 総平均法による原価法</p> <p>原材料・補用部品 ... 最終仕入原価法による原 ・貯蔵品 価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>								
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...定率法 平成10年4月1日以後に新規取得 した建物(建物附属設備を除く)の償 却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具 器具備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>長期前払費用...均等償却</p>	建物及び構築物	3 ~ 50年	機械装置及び工具 器具備品	2 ~ 20年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...同左 平成10年4月1日以後に新規取得 した建物(建物附属設備を除く)の償 却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具 器具備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産...同左 同左</p> <p>長期前払費用...同左</p>	建物及び構築物	3 ~ 50年	機械装置及び工具 器具備品	2 ~ 20年
建物及び構築物	3 ~ 50年								
機械装置及び工具 器具備品	2 ~ 20年								
建物及び構築物	3 ~ 50年								
機械装置及び工具 器具備品	2 ~ 20年								
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損益として処理し ております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9 1 6の2の規定により計上したものであります。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 補用部品在庫調整引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスクを削減又は回避する為にヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 通貨オプション 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金 コモディティスワップ 原材料</p> <p>(3) ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
<p>9 その他 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>(健康保険料等の総報酬制度) 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、未払費用(賞与)に対応する社会保険料の会社負担額を当事業年度から「未払費用」として計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年11月30日)	当事業年度 (平成16年11月30日)																												
<p>1 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,399,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,836,418</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">367,980千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table> <p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、土地70,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してありません。</p>	建物	1,399,135千円	土地	437,282	合計	1,836,418	短期借入金	1,000,000千円	投資有価証券	367,980千円	短期借入金	100,000	一年以内に返済予定の		長期借入金	100,000	<p>1 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,369,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,806,726</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">302,250千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </table> <p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、土地70,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してありません。</p>	建物	1,369,443千円	土地	437,282	合計	1,806,726	短期借入金	1,000,000千円	投資有価証券	302,250千円	短期借入金	200,000
建物	1,399,135千円																												
土地	437,282																												
合計	1,836,418																												
短期借入金	1,000,000千円																												
投資有価証券	367,980千円																												
短期借入金	100,000																												
一年以内に返済予定の																													
長期借入金	100,000																												
建物	1,369,443千円																												
土地	437,282																												
合計	1,806,726																												
短期借入金	1,000,000千円																												
投資有価証券	302,250千円																												
短期借入金	200,000																												
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000千株</td> </tr> </table> <p>(注) ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">69,042千株</td> </tr> </table>	普通株式	200,000千株	普通株式	69,042千株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000千株</td> </tr> </table> <p>(注) ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">69,042千株</td> </tr> </table>	普通株式	200,000千株	普通株式	69,042千株																				
普通株式	200,000千株																												
普通株式	69,042千株																												
普通株式	200,000千株																												
普通株式	69,042千株																												
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,281,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">294,307</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,194,105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">44,216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">76,705</td> </tr> </table>	売掛金	5,281,035千円	未収金	294,307	支払手形	3,768	買掛金	1,194,105	未払金	44,216	未払費用	76,705	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,652,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">383,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,150,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9,589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">116,313</td> </tr> </table>	売掛金	5,652,323千円	未収金	383,129	支払手形	465	買掛金	1,150,799	未払金	9,589	未払費用	116,313				
売掛金	5,281,035千円																												
未収金	294,307																												
支払手形	3,768																												
買掛金	1,194,105																												
未払金	44,216																												
未払費用	76,705																												
売掛金	5,652,323千円																												
未収金	383,129																												
支払手形	465																												
買掛金	1,150,799																												
未払金	9,589																												
未払費用	116,313																												
<p>4 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し保証をしておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エコー・インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">3,766,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西部共立エコー(株)</td> <td style="text-align: right;">290,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">追浜工業(株)</td> <td style="text-align: right;">390,625</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">12,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,460,014</td> </tr> </table>	エコー・インコーポレイテッド	3,766,921千円	西部共立エコー(株)	290,000	追浜工業(株)	390,625	従業員持家ローン	12,468	合計	4,460,014	<p>4 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し保証をしておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エコー・インコーポレイテッド</td> <td style="text-align: right;">3,119,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西部共立エコー(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">追浜工業(株)</td> <td style="text-align: right;">243,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">10,023</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,473,725</td> </tr> </table>	エコー・インコーポレイテッド	3,119,952千円	西部共立エコー(株)	100,000	追浜工業(株)	243,750	従業員持家ローン	10,023	合計	3,473,725								
エコー・インコーポレイテッド	3,766,921千円																												
西部共立エコー(株)	290,000																												
追浜工業(株)	390,625																												
従業員持家ローン	12,468																												
合計	4,460,014																												
エコー・インコーポレイテッド	3,119,952千円																												
西部共立エコー(株)	100,000																												
追浜工業(株)	243,750																												
従業員持家ローン	10,023																												
合計	3,473,725																												
<p>5 受取手形割引高 680,000千円 (関係会社受取手形割引高はありません)</p>	<p>5 受取手形割引高 500,000千円 (関係会社受取手形割引高はありません)</p>																												

前事業年度 (平成15年11月30日)	当事業年度 (平成16年11月30日)
<p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21,836千円 割引手形 180,000千円</p> <p>7 自己株式の保有数 普通株式 57,410株</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、527,632千円であります。</p>	<p>7 自己株式の保有数 普通株式 77,057株</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、955,317千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1 他勘定振替の内容は、主として販売費および一般管理費への振替高であります。 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,545,437千円であります。	1 同左 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,594,412千円であります。
2 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。 減価償却費 65,042千円 租税公課 29,164 その他 19,444 合計 113,651	2 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。 減価償却費 95,172千円 租税公課 29,484 その他 7,144 合計 131,800
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 車輛運搬具 17千円 工具器具備品 4,865 合計 4,882	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置 245千円 車輛運搬具 2,502 工具器具備品 5,914 合計 8,662
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 8,234千円 機械装置 29,437 車輛運搬具 1,121 工具器具備品 36,707 取り壊し撤去費用 20,612 合計 96,113	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 35,428千円 機械装置 22,998 車輛運搬具 300 工具器具備品 20,938 取り壊し撤去費用 75,070 合計 154,735
5 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者2名に支給した割増加算金です。	5 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者1名に支給した割増加算金です。
6 関係会社との取引にかかもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売上高 14,678,389千円 当期商品仕入高 998,767 当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高) 3,545,294 受取利息 50,772 受取配当金 199,192	6 関係会社との取引にかかもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 売上高 15,519,441千円 当期商品仕入高 973,854 当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高) 3,855,131 受取利息 66,736 受取配当金 270,101

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)					当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					同左				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置	工具・器 具・備品	その他 (ソフト ウェア)	合計	機械及び 装置	工具・器 具・備品	ソフト ウェア	合計	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
取得価額 相当額	530,496	366,933	183,936	1,081,366	取得価額 相当額	734,660	379,502	129,365	1,243,529
減価償却 累計額 相当額	294,724	179,376	120,319	594,419	減価償却 累計額 相当額	361,287	195,215	99,631	656,134
期末残高 相当額	235,771	187,557	63,617	486,947	期末残高 相当額	373,373	184,286	29,734	587,394
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
					189,905千円				
1年超					1年超				
					401,211				
合計					合計				
500,247					591,117				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
支払リース料					支払リース料				
220,919千円					225,718千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
206,445					212,078				
支払利息相当額					支払利息相当額				
16,678					19,891				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)及び当事業年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年11月30日)	当事業年度 (平成16年11月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,349,079千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,222</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">493,445</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">13,434</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">89,344</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,242</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,310</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,274</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,046,355</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,093,068</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">356,914</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449,983</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 596,372</p>	退職給付引当金	1,349,079千円	役員退職慰労引当金	55,222	貸倒引当金	493,445	棚卸資産	13,434	固定資産	89,344	ゴルフ会員権評価損	6,242	未払事業税	30,310	その他	9,274	繰延税金資産合計	2,046,355	固定資産圧縮積立金	1,093,068	其他有価証券評価差額金	356,914	繰延税金負債合計	1,449,983	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,408,240千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,900</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">493,985</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">7,494</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">89,033</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,242</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,067</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,172</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,113,138</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,060,234</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">646,220</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,706,455</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 406,683</p>	退職給付引当金	1,408,240千円	役員退職慰労引当金	56,900	貸倒引当金	493,985	棚卸資産	7,494	固定資産	89,033	ゴルフ会員権評価損	6,242	未払事業税	17,067	その他	34,172	繰延税金資産合計	2,113,138	固定資産圧縮積立金	1,060,234	其他有価証券評価差額金	646,220	繰延税金負債合計	1,706,455
退職給付引当金	1,349,079千円																																																
役員退職慰労引当金	55,222																																																
貸倒引当金	493,445																																																
棚卸資産	13,434																																																
固定資産	89,344																																																
ゴルフ会員権評価損	6,242																																																
未払事業税	30,310																																																
その他	9,274																																																
繰延税金資産合計	2,046,355																																																
固定資産圧縮積立金	1,093,068																																																
其他有価証券評価差額金	356,914																																																
繰延税金負債合計	1,449,983																																																
退職給付引当金	1,408,240千円																																																
役員退職慰労引当金	56,900																																																
貸倒引当金	493,985																																																
棚卸資産	7,494																																																
固定資産	89,033																																																
ゴルフ会員権評価損	6,242																																																
未払事業税	17,067																																																
その他	34,172																																																
繰延税金資産合計	2,113,138																																																
固定資産圧縮積立金	1,060,234																																																
其他有価証券評価差額金	646,220																																																
繰延税金負債合計	1,706,455																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>外国法人税額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	試験研究費特別控除	2.8	住民税均等割等	1.0	外国法人税額	0.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>外国法人税額</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.0</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0	試験研究費特別控除	7.0	住民税均等割等	1.1	外国法人税額	8.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0														
法定実効税率	41.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																
試験研究費特別控除	2.8																																																
住民税均等割等	1.0																																																
外国法人税額	0.1																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1																																																
その他	0.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																
法定実効税率	41.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0																																																
試験研究費特別控除	7.0																																																
住民税均等割等	1.1																																																
外国法人税額	8.0																																																
その他	0.6																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0																																																
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.35%に変更されました。その結果繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,489千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が30,430千円増加し、其他有価証券評価差額金が11,941千円増加しております。</p>																																																	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額	298円99銭	313円11銭
1株当たり当期純利益	11円84銭	12円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
損益計算書上の当期純利益	816,782千円	889,951千円
普通株式に係る当期純利益	816,782千円	889,951千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	68,993,121株	68,976,678株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)横浜銀行	1,055,245	685,909
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	517	504,348
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,179	528,411
(株)UFJホールディングス	86	47,272
(株)よみうりランド	292,000	91,688
(株)リケン	265,650	114,229
三井物産(株)	100,000	89,200
三井トラストホールディングス(株)	998,000	785,426
ダイニチ工業(株)	112,320	67,055
NTN(株)	122,797	70,117
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	300	300,000
三井トラストホールディングス(株)優先株	100	100,000
その他(13銘柄)	450,160	153,289
計	3,398,355	3,536,946

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引商工債券	25,000	24,991
利付興業債券	100,000	100,827
計	125,000	125,818

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
2年国債	40,000	39,987
利付商工債	100,000	100,142
計	140,000	140,130

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,012,906	1,011,267	135,056	11,889,117	7,793,756	323,121	4,095,361
構築物	847,573	112,230	40,173	919,630	631,525	42,140	288,104
機械装置	7,439,200	639,345	201,503	7,877,042	5,729,486	393,360	2,147,555
車輛運搬具	145,654	46,153	23,145	168,662	115,242	20,744	53,419
工具器具備品	14,239,401	759,664	119,448	14,879,617	13,427,477	657,148	1,452,140
土地	4,432,037	265,600		4,697,637			4,697,637
建設仮勘定	458,376	1,303,464	1,573,735	188,105			188,105
有形固定資産計	38,575,149	4,137,725	2,093,061	40,619,813	27,697,488	1,436,515	12,922,325
無形固定資産							
ソフトウェア				148,452	49,595	26,178	98,857
電話加入権				14,341			14,341
電話施設利用権				1,890	1,332	94	558
その他				3,500	1,919	256	1,580
無形固定資産計				168,184	52,846	26,529	115,337
長期前払費用	63,194		1,381	61,813	32,175	9,012	29,637
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物	倉庫・食堂	(盛岡工場)	493,400千円
	第4工場改築	(盛岡工場)	63,535
	長野工場改築	(長野工場)	63,900
機械装置	放電加工機	(横須賀工場)	45,370千円
	シリンダ洗浄機	(盛岡工場)	44,874
	レーザー加工機	(盛岡工場)	42,000
	ダイカストマシン	(横須賀工場)	26,820
	排水設備処理装置	(長野工場)	24,750
	液体ホーニング装置	(横須賀工場)	24,500
工具器具備品	生産金型・試作金型	(本社)	554,657千円

当期減少の主なものは、次のとおりです。

建物	空調・暖房設備等	(横須賀工場)	122,499千円
機械装置	自動ホーニング盤	(横須賀工場)	37,450
構築物	焼却炉2機	(本社)	28,664
機械装置	低圧鋳造機	(横須賀工場)	28,500
	NC放電加工機	(横須賀工場)	19,000
	ダイカストマシン	(横須賀工場)	15,255

2 無形固定資産については、総資産額の1%以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		5,207,759			5,207,759
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(69,042,472)	()	()	(69,042,472)
	普通株式 (千円)	5,207,759			5,207,759
	計 (株)	(69,042,472)	()	()	(69,042,472)
	計 (千円)	5,207,759			5,207,759
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	6,273,174			6,273,174
	計 (千円)	6,273,174			6,273,174
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	639,500			639,500
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金(注)2、3 (千円)	1,631,741	37,784	53,626	1,615,899
	別途積立金 (千円)	3,991,000			3,991,000
計 (千円)	6,262,241	37,784	53,626	6,246,399	

(注)1 当期末における自己株式は77,057株であります。

2 任意積立金の増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 任意積立金の減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,236,803	15,698		25,213	1,227,287
補用部品在庫調整 引当金	29,536	31,249		29,536	31,249
役員退職慰労引当金	136,859	34,957	30,800		141,017

(注)1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替えによる取崩額であります。

2 補用部品在庫調整引当金の当期減少額(その他)は税法の規定による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		6,781
預金の種類	当座預金	20,772
	普通預金	1,709,094
	通知預金	50,000
	定期預金	51,090
計		1,830,956
合計		1,837,738

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コメリ	94,292
三井物産(株)	32,502
(株)新宮商行	22,384
三笠産業(株)	22,254
(株)共栄社	17,013
その他 (注)	40,292
合計	228,741

(注) 有光工業(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)	合計(千円)
平成16年12月	34,007	160,000	194,007
平成17年 1月	87,002	140,000	227,002
" 2月	73,392	140,000	213,392
" 3月	25,994	60,000	85,994
" 4月	8,344		8,344
合計	228,741	500,000	728,741

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
米国三井物産(株)	2,729,874
三井物産(株)	1,789,394
東部共立エコー(株)	1,683,916
東北共立エコー(株)	995,166
西部共立エコー(株)	941,774
その他 (注)	2,921,816
合計	11,061,943

(注) 九州共立エコー(株) 他

(ロ)売掛金の回収および滞留状況は次のとおりであります。

項目	前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	当期回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(D)}{(B)} \times 1/12 \times 100$
売掛金	10,716,251	37,279,415	36,933,723	11,061,943	76.9	3.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品	林業機械	11,107
	農業用管理機械	403,142
	その他	112,622
	計	526,871
製品	林業機械	1,307,335
	農業用管理機械	1,086,900
	その他	603,920
	計	2,998,155
原材料	鋼材	9,769
	生産用部品他	748,341
	計	758,110
仕掛品	林業機械他	541,452
補用部品	補修用部品	784,652
貯蔵品	消耗工具他	129,818
合計		5,739,060

ホ 関係会社短期貸付金

子会社名	金額(千円)
北海道共立エコー(株)	515,000
東北共立エコー(株)	800,000
中部共立エコー(株)	80,000
西部共立エコー(株)	170,000
九州共立エコー(株)	220,000
(株)ニューテック	230,000
エコーレンテックス(株)	290,000
計	2,305,000

ヘ 関係会社株式

会社名	金額(千円)	株数(株)
エコー・インコーポレイテッド	2,275,483	16,694
北海道共立エコー(株)	25,000	50,000
東北共立エコー(株)	43,590	57,000
東部共立エコー(株)	261,720	332,000
信越共立エコー(株)	12,682	20,000
中部共立エコー(株)	35,070	46,000
西部共立エコー(株)	80,890	100,000
九州共立エコー(株)	20,000	40,000
追浜工業(株)	30,000	51,200
双伸工業(株)	20,000	400
エコーレンテックス(株)	50,000	1,000
(株)ニューテック	20,000	400
共立ロジスティックス(株)	20,000	400
エコー産業(株)	10,000	20,000
合計	2,904,435	735,094

2 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤンマー農機(株)	260,532
(株)日本ウォルブロー	221,015
(株)岡山	156,280
(株)野島製作所	151,874
N T N(株)	144,088
その他 (注)	1,889,308
合計	2,823,099

(注) 三井物産(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年12月	866,146
平成17年1月	706,994
" 2月	599,033
" 3月	650,924
合計	2,823,099

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
追浜工業(株)	894,804
三井物産(株)	375,997
エコー・インコーポレイテッド	173,153
ヤンマー農機(株)	83,076
三洋昭和パネルシステム(株)	73,855
その他 (注)	3,920,061
合計	5,520,946

(注) 1 双伸工業(株)他

2 一括支払信託として2,603,026千円が含まれる。

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行荻窪駅前支店	1,110,000
(株)横浜銀行新宿支店	1,190,000
(株)東京三菱銀行立川支店	790,000
農林中央金庫本店	790,000
三菱信託銀行(株)本店	300,000
中央三井信託銀行(株)新宿西口支店	400,000
(株)UFJ銀行立川支店	400,000
日本生命保険(相)	200,000
合計	5,180,000

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)恵工業	165,960
三五金属(株)	17,414
(株)岡山	16,700
三菱商事テクノス(株)	16,000
(有)立木工設	12,493
その他	158,578
合計	387,147

(ロ)期日別内訳

項目	金額(千円)
平成16年12月	97,051
平成17年1月	78,409
" 2月	155,110
" 3月	56,576
合計	387,147

ホ 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	7,238,907
未認識過去勤務債務	75,452
未認識数理計算上の差異	1,047,166
年金資産	2,477,521
合計	3,789,672

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日														
定時株主総会	2月中														
基準日	11月30日														
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券														
中間配当基準日	該当なし														
1単元の株式数	1,000株														
株式の名義書換え															
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店														
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社														
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店														
名義書換手数料	無料														
新券交付手数料	200円														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店														
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社														
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店														
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(円未満の端数を生じた場合には</td> <td>0.375%</td> </tr> <tr> <td>切り捨てる。)</td> <td></td> </tr> </table> ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき		(円未満の端数を生じた場合には	0.375%	切り捨てる。)	
100万円以下の金額につき	1.150%														
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%														
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%														
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%														
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき															
(円未満の端数を生じた場合には	0.375%														
切り捨てる。)															
公告掲載新聞名	日本経済新聞														
株主に対する特典	なし														

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第60期) | 自
至 | 平成14年12月1日
平成15年11月30日 | 平成16年2月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第61期中) | 自
至 | 平成15年12月1日
平成16年5月31日 | 平成16年8月23日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成15年11月1日
平成15年11月30日 | 平成15年12月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成15年12月1日
平成15年12月31日 | 平成16年1月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成16年1月1日
平成16年1月31日 | 平成16年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報
告書 | 報告期間 | 自
至 | 平成16年2月1日
平成16年2月26日 | 平成16年3月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 2月26日

株式会社 共 立
取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早 野 勝 義 ⑩

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森 口 博 敏 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立及び連結子会社の平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 2月25日

株式会社 共 立
取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早 野 勝 義 ⑩

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森 口 博 敏 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 2月26日

株式会社 共 立
取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早 野 勝 義 ㊞

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森 口 博 敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立の平成15年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 2月25日

株式会社 共 立
取締役会 御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士 早 野 勝 義 ㊞

公認会計士森口博敏事務所

公認会計士 森 口 博 敏 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共立の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。